

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	17,117	20,863	6,024	7,041	23,572
経常利益(百万円)	1,954	2,390	1,072	764	2,570
四半期(当期)純利益(百万円)	1,736	1,446	691	352	2,291
純資産額(百万円)	-	-	16,997	18,340	17,603
総資産額(百万円)	-	-	36,214	38,964	36,679
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,351.55	1,462.02	1,400.23
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	141.14	117.63	56.24	28.63	186.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.9	46.2	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,901	2,178	-	-	5,954
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,543	1,957	-	-	2,428
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,509	900	-	-	4,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	4,960	6,291	5,284
従業員数(人)	-	-	707	724	703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	724	(51)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	233	(22)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品(百万円)	5,832	120.6
運輸(百万円)	-	-
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	5,832	120.6
その他(百万円)	2	-
合計(百万円)	5,834	120.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品(百万円)	198	118.6
運輸(百万円)	5	78.7
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	11	142.9
報告セグメント計(百万円)	215	118.3
その他(百万円)	24	203.3
合計(百万円)	239	123.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品		
表面処理(百万円)	395	112.8
フロン(百万円)	194	80.5
半導体・液晶関連(百万円)	3,190	129.8
半導体装置関連(百万円)	236	160.4
電池(百万円)	947	103.9
反応触媒(百万円)	232	115.3
土壌改良剤(百万円)	1	7.4
その他(百万円)	448	135.8
小計(百万円)	5,645	121.3
商品(百万円)	240	100.3
合計(百万円)	5,885	120.3
運輸(百万円)	1,067	98.6
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	18	186.1
報告セグメント計(百万円)	6,972	116.5
その他(百万円)	68	184.6
合計(百万円)	7,041	116.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	1,277	21.2	1,715	24.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興市場の需要拡大等により企業業績に改善の兆しが見られたものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などにより依然として不透明な状況のまま推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は70億41百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。増加した主な要因は、半導体需要の回復を背景に主力の半導体・液晶部門の売上高が増加したことによるものです。売上原価は50億62百万円（同25.5%増）となりました。主な増加の要因は、主要原料である無水フッ酸の価格が前期に比べ上昇したことによるものです。また、営業外損失として、デリバティブ取引の時価評価によるデリバティブ評価損2億79百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は10億72百万円（同5.9%増）、経常利益は7億64百万円（同28.8%減）、四半期純利益は3億52百万円（同49.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業の売上高については、主力部門である半導体・液晶部門において、アジア市場の回復を背景に輸出が伸び、前年同四半期を上回りました。また、その他の部門についても一部を除き、前年同四半期を上回りました。営業利益については、主要原料の価格上昇にともなう原料費の増加を稼働率の上昇等でカバーしたことにより微減にとどまりました。その結果、売上高は58億85百万円（前年同四半期20.3%増）、営業利益は12億76百万円（同1.1%減）となりました。

運輸

運輸事業の売上高については、新興市場の需要拡大を背景に輸出は伸びているものの、国内需要は足踏み状態が続いていることから運輸・倉庫収入等は前年同四半期に比べ概ね横ばいとなりました。その結果、売上高は10億67百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1億75百万円（同20.7%増）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は1億11百万円の損失（前年同四半期は営業損失2億92百万円）となりました。

コスメティック

コスメティック事業につきましては、インターネット販売および店頭販売が順調に推移した結果、売上高は18百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。広告やイベント関連の販促費用を計上した結果、営業損益は81百万円の損失（前年同四半期は営業損失1億14百万円）となりました。

その他

その他の区分の売上高は68百万円（前年同四半期比84.6%増）となりました。営業損益は、ムーンライト事業やアグリ事業の先行投資費用を計上した結果、1億85百万円の損失（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は62億91百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較し26億45百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益7億62百万円、減価償却費6億44百万円、売上債権の増加4億43百万円、法人税等の支払額5億59百万円等により5億74百万円の収入となりました。

前年同四半期（12億94百万円の収入）と比較すると、たな卸資産の増加や法人税等の支払額などの増加により7億20百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間においては、有形固定資産の取得等により3億1百万円の支出となりました。

前年同四半期(14億91百万円の支出)と比較すると、前年同四半期に計上した事業譲受による支出8億39百万円が当第3四半期会計期間には計上されなかったこと等により、11億89百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間においては、有利子負債の新規借入・返済等により24億29百万円の収入となりました。

前年同四半期(10億36百万円の支出)と比較すると、長期借入れによる収入が増加したこと等により支出から一転して収入となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億45百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日時点で694千株を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数	株式 694,100株
株券等保有割合	5.64%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,295,700	122,957	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,957	-

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,035	3,750	3,520	3,500	3,650	3,210	3,525	3,690	3,860
最低(円)	3,510	2,770	2,881	2,884	2,855	2,890	2,804	3,200	3,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361	5,354
受取手形及び売掛金	2 6,556	2 5,473
商品及び製品	1,059	823
仕掛品	788	664
原材料及び貯蔵品	535	558
その他	514	532
貸倒引当金	70	6
流動資産合計	15,745	13,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,490	1 6,778
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,175	1 6,526
土地	5,490	5,490
その他(純額)	1 3,302	1 2,320
有形固定資産合計	21,459	21,115
無形固定資産		
のれん	573	682
その他	81	88
無形固定資産合計	654	771
投資その他の資産		
その他	1,110	1,394
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	1,104	1,391
固定資産合計	23,218	23,278
資産合計	38,964	36,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836	1,476
短期借入金	2,596	2,998
1年内返済予定の長期借入金	3,494	2,786
未払法人税等	449	1,084
賞与引当金	155	247
その他	2,326	2,197
流動負債合計	10,859	10,790
固定負債		
長期借入金	8,263	7,236
退職給付引当金	729	693
役員退職慰労引当金	354	338
その他	416	17
固定負債合計	9,764	8,285
負債合計	20,624	19,075

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	11,878	10,993
自己株式	1	1
株主資本合計	18,346	17,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	13
為替換算調整勘定	368	252
評価・換算差額等合計	364	239
少数株主持分	358	381
純資産合計	18,340	17,603
負債純資産合計	38,964	36,679

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,117	20,863
売上原価	12,307	15,065
売上総利益	4,810	5,797
販売費及び一般管理費	2,834	3,021
営業利益	1,976	2,775
営業外収益		
持分法による投資利益	119	60
その他	116	87
営業外収益合計	236	147
営業外費用		
支払利息	161	109
為替差損	94	123
デリバティブ評価損	-	279
その他	2	19
営業外費用合計	258	532
経常利益	1,954	2,390
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	805	-
その他	10	-
特別利益合計	815	8
特別損失		
固定資産廃棄損	7	14
投資有価証券評価損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
その他	3	0
特別損失合計	17	26
税金等調整前四半期純利益	2,752	2,371
法人税等	1,008	920
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,450
少数株主利益	7	4
四半期純利益	1,736	1,446

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,024	7,041
売上原価	4,032	5,062
売上総利益	1,991	1,978
販売費及び一般管理費	979	906
営業利益	1,012	1,072
営業外収益		
持分法による投資利益	34	26
為替差益	22	-
その他	52	23
営業外収益合計	110	49
営業外費用		
支払利息	49	36
為替差損	-	32
デリバティブ評価損	-	279
その他	0	8
営業外費用合計	49	357
経常利益	1,072	764
特別利益		
固定資産売却益	-	5
その他	0	-
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産廃棄損	1	7
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	1,070	762
法人税等	366	424
少数株主損益調整前四半期純利益	-	337
少数株主利益又は少数株主損失()	13	14
四半期純利益	691	352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,752	2,371
減価償却費	1,805	1,863
のれん償却額	-	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	66
賞与引当金の増減額(は減少)	30	91
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	15
受取利息及び受取配当金	26	4
支払利息	161	109
為替差損益(は益)	70	124
持分法による投資損益(は益)	119	60
投資有価証券売却損益(は益)	805	-
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
有形固定資産除売却損益(は益)	0	7
売上債権の増減額(は増加)	762	1,102
たな卸資産の増減額(は増加)	648	341
仕入債務の増減額(は減少)	25	383
その他の流動資産の増減額(は増加)	117	1
その他の流動負債の増減額(は減少)	207	113
未収消費税等の増減額(は増加)	61	0
未払消費税等の増減額(は減少)	115	51
その他	66	60
小計	3,929	3,680
利息及び配当金の受取額	44	189
利息の支払額	148	113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,996	1,957
有形固定資産の売却による収入	23	21
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	1,479	-
子会社株式の取得による支出	90	-
事業譲受による支出	839	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-
その他の支出	131	33
その他の収入	15	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,516	364
長期借入れによる収入	1,681	4,079
長期借入金の返済による支出	3,249	2,337
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	424	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,509	900

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,221	958
現金及び現金同等物の期首残高	6,182	5,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,960	6,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、コスメドステラ株式会社は新たに設立したため、また、ホルトプラン株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が、18百万円減少しています。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、111百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は10百万円です。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,973百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,377百万円
2 四半期連結会計期間末満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 75百万円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 9 役員退職慰労引当金繰入額 44 研究開発費 1,254	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 31百万円 貸倒引当金繰入額 65 退職給付費用 11 役員退職慰労引当金繰入額 25 研究開発費 972

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 8 役員退職慰労引当金繰入額 8 研究開発費 392	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 31百万円 貸倒引当金繰入額 63 退職給付費用 2 役員退職慰労引当金繰入額 8 研究開発費 245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,960百万円	現金及び預金勘定 6,361百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 70百万円
現金及び現金同等物 4,960百万円	現金及び現金同等物 6,291百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,300,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 465株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	209	17	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,893	1,083	-	10	37	6,024	-	6,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	648	-	-	36	685	(685)	-
計	4,893	1,732	-	10	73	6,709	(685)	6,024
営業利益又は 営業損失()	1,290	145	292	114	17	1,012	0	1,012

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,957	2,988	-	42	129	17,117	-	17,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1,943	-	-	102	2,046	(2,046)	-
計	13,957	4,932	-	42	232	19,164	(2,046)	17,117
営業利益又は 営業損失()	2,753	439	957	212	46	1,975	0	1,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業..... 高純度薬品の製造・販売
- (2) 運輸事業..... 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- (3) メディカル事業..... 医薬品研究
- (4) コスメティック事業..... 化粧品販売
- (5) その他事業..... 保険代理、自動車整備、食品販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,795	228	6,024	-	6,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	1,001	1,121	(1,121)	-
計	5,915	1,230	7,145	(1,121)	6,024
営業利益	846	172	1,019	(6)	1,012

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,539	578	17,117	-	17,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	408	2,883	3,292	(3,292)	-
計	16,947	3,462	20,409	(3,292)	17,117
営業利益	1,601	405	2,006	(30)	1,976

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域
アジア諸国.....シンガポール、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
. 海外売上高 (百万円)	2,220	143	32	0	2,397
. 連結売上高 (百万円)					6,024
. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	36.9	2.4	0.5	0.0	39.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
. 海外売上高 (百万円)	6,086	367	89	1	6,544
. 連結売上高 (百万円)					17,117
. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	35.6	2.1	0.5	0.0	38.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他
 (2) 北米..... 米国
 (3) 欧州諸国..... ドイツ、イギリス他
 (4) その他の地域..... オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」および「コスメティック事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ テ ィ ッ ク	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,411	3,141	-	60	20,613	249	20,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	2,137	-	-	2,165	122	2,288
計	17,440	5,278	-	60	22,779	371	23,151
セグメント利益 又は損失()	3,556	451	572	242	3,192	430	2,761

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ テ ィ ッ ク	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,885	1,067	-	18	6,972	68	7,041
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	725	-	-	725	42	767
計	5,885	1,792	-	18	7,697	111	7,808
セグメント利益 又は損失()	1,276	175	111	81	1,257	185	1,072

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、アグリ事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,192
「その他」の区分の利益	430
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,775

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,257
「その他」の区分の利益	185
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,072

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	6,030	279	279

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,462.02円	1株当たり純資産額	1,400.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,340	17,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	358	381
(うち少数株主持分)	(358)	(381)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	17,982	17,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	141.14円	1株当たり四半期純利益金額	117.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,736	1,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,736	1,446
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	691	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	691	352
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 209百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。